



平成 30 年 1 月 5 日

各 位

PCI ホールディングス株式会社  
(コード番号：3918 東証第一部)  
グループ戦略本部グループ戦略室

## 山形県村山市との『地方創生と人づくりに向けた 包括的 ICT 連携協力に関する協定』締結のお知らせ

山形県村山市（市長：志布 隆夫）と PCI ホールディングス株式会社（代表取締役会長：天野 豊美）は、「地方創生と人づくりに向けた包括的 ICT 連携協力に関する協定」を締結いたしますのでお知らせします。

※ ICT (Information and Communication Technology=情報通信技術)

IT (Information Technology=情報技術) とほぼ同義。IT はコンピュータ関連の技術、ICT はコンピュータ技術の活用方法として使い分けられることもある。今回の協定は、「技術の活用方法」に主眼をおいており、「人と人」「人とモノ」の情報通信（コミュニケーション）に重点を置くこと、国際的にも定着していることから ICT を用いている。

### 1. 協定締結の経緯

当社グループは IoT/IoE ソリューションを成長戦略の柱の一つと定めており、特にバスロケーションシステム (V2X (Vehicle to X=車車間通信) 技術の活用)、位置情報活用サービス (GPS 応用技術。複数イベントにて展開済み) など、得意とする組込み技術ならびに通信制御技術を活用した先端技術の実用化を行ってまいりました。

また平成 29 年 10 月に、同市内の最上川沿いに建つ「クアハウス基点」(<http://kur-goten.jp/>) へ当社グループが提供する「情報掲示板 A-ya」を正式導入し、市民や観光客の皆様へ「いつでも楽しい情報提供」を行っております。

### 2. 協定の目的

本協定に定める、「ICT 技術の活用による産業の振興、市民生活環境の向上及び行政サービスの改善に関すること」、「ICT 技術の発展を担う人材の育成・教育に関すること」、「山形県立楯岡高等学校跡地の利活用に関すること」に基づき、同市と当社グループはより緊密に連携し、地方創生と人づくりに貢献することを目的としています。

包括的 I C T 連携とは、特定の分野に限ることなく、市民生活の幅広い分野において取り組みを進める連携を示しており、同市と当社グループは、協議に基づき地域の活性化や市民サービスの改善に向け様々な I C T ソリューションの構築を行ってまいります。

### 3. 協定項目

- (1) I C T 技術の活用による産業の振興、市民生活環境の向上及び行政サービスの改善に関すること
- (2) I C T 技術の発展を担う人材の育成・教育に関すること
- (3) 山形県立楯岡高等学校跡地の利活用に関すること
- (4) その他、地方創生と人づくりの実現に向けた取り組みに関すること

### 4. 今後の取り組みについて

本協定の取り組み第一弾として、平成 30 年 1 月より「除雪等位置情報システムの検討」に係る実証実験開始を予定しております。同市住民の皆様への公共サービス向上への影響とその実用性を評価し、将来的な社会実装を目指します。

また、世界有数の雪国である日本における「雪害・降雪ソリューション」への展開を広く目指してまいります。

### 5. 今後の事業に与える影響

本件による当社の平成 30 年 9 月期連結業績に与える影響は軽微であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

PC I グループは、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向け、各種研究開発、エンベデッドシステム開発の豊かな実績で培った I o T 技術の応用により、新たなサービス領域へ積極的に挑戦します。